

行財政改革推進特別委員会の報告

6月定例会の初日に、議会閉会中の4月16日及び5月14日に行われた「行財政改革推進特別委員会」の審査並びに協議の結果が報告された。委員長報告から抜粋して掲載する。

滞納整理の状況

住宅新築資金については滞納額が年々増加し、利子も含めると総額五億五千万余となる。

平成十二年度に一般会計より三億円余りを繰り出しその後毎年二〜三千万繰り出してきたが、平成十九年度で初めて一般会計からの繰り出しがなくなり、平成二十年度以降も公債費の減で繰り出しはほとんど必要なくなる予定である。

訴訟を行い和解や抵当権実行などの取り組みを進めてきた結果との総括があった。

平成十七年度から訴訟等を行い和解や抵当権実行などの取り組みを進めてきた結果との総括があった。

公営住宅の水道料

一部の公営住宅の水道料は設置者（市）が一括して事業者（水道課）に支払った後、財政課が個々の入居者から徴収することになっ

ている。一部の公営住宅入居者は、水道料を滞納しても給水停止されないため条例改正すべきとの意見がある。

黒土住宅連帯保証人の取り扱い

平成十七年度完成の黒土住宅A棟より連帯保証人は二名必要となった。入居者にはそのように説明してきたが、大半が探してもなかなか見つからず、次の建て替えに影響するため、一名の保証人で、移転を認めている。結果、

黒土住宅A棟では連帯保証人一人が二十八世帯中十八世帯、C棟では十九世帯中七世帯となっている。引き続き保証人を探すよう求められているのだが、事務の引継ぎに問題があったのではないか等の指摘がされた。



公営住宅（片地）

まちづくり推進 特別委員会の報告

六月定例会の初日に、議会閉会中の四月十日、五月九日に行われた「まちづくり推進特別委員会」の審査並びに協議の結果が委員長より報告された。委員長報告から抜粋して掲載する。

産業振興策

担当課長より経過と現状についての説明のうち対策等を協議した。商店街の活性化については、「このままでは近い将来商店街の明かりが消えてしまうのではないか」「物部の場合、大柄に商店が全くなくなれば利用者には大変不便だ。配慮は要するが、方向転換というのも大事な要素ではないか」「現時点で特効薬はないが、あきらめるの

でなく、商店主みずから意識改革が必要ではないか」「商工会や行政がそれぞれの役割を果たし、できることから実行することではないか」などの意見に対し、「テクノパークに入っている企業を主体に技術交流、意見交換会、商店街を含めた県内外の企業の参加も得て、広範に活動を展開する計画だ。

観光地の整備、観光

客の誘致拡大については新たな戦略を考え、アピールしていく。特に体験型を取り入れていく」との答弁があった。

打ち刃物生産の長期戦略と販路拡大については、現在、後継者の育成に取り組んでいるが受け入れ側の状況が大変厳しい。ジャパンブランド育成事業を四国経済産業局の補助事業として三カ年計画で行っている。

地産地消、食育の推進については観光協会ともタイアップして地

場産品の販売を行って

土佐山田町の現在の商店街、東西に長い町、南北へ道路も少なく北側をどうするかという観点から総合的に考えなければならぬのは。道路の状況によって町が変化していく。

福祉の充実策

介護保健施設の整備について小規模多機能型居宅介護一カ所と地域密着型特別養護老人

ホームの施設整備が入札不発で中止となった。今後は平成二十年の第四期介護保険事業計

画において検討協議することとなる。保険料に直接影響することからできるだけ施設整備は抑制していく。保育園の待機児童を解消していくには、保育所の改編、各園でゼロ歳児を受け入れなければならない。山田地区で初めて子育て支援センターを設置する。すぐにはできないが、病後時保育の検討や食育推進、建設予定の保育園での土曜日の一日保育、十二時間保育などを考えている。

虐待の問題では市内で連携を取る体制ができていない。合併時に廃止になった患者移送バスの復活が望まれている。

次の委員会で、香美市行政の大部分が見えてくるので、市政の課題をとりまとめ、提言したい。



子育て支援センターびらふ